

## 令和7年度知事と在京有識者との県政懇談会 議事録

◆日時：令和7年7月3日（木）13時30分～15時

◆会場：都道府県会館 407会議室

◆テーマ：山形県の発展について

～人口減少下における未来に明るい展望を持った県づくりについて～

### 【五十嵐 佳子 氏】（作家）

- 若い女性の流出が特に気になる。若い女性が元気であればその地域は元気だと言われるため、何か手を打たなければならないが、若い女性の流出は全ての地方が抱える問題であり、要因としては資料における分析の通り、地方に志望する職種が少ない、やりがいを感じられる職場が見つからないといった、地方における暮らし方や働き方に明るい未来を思い描くことができない、できにくいことが挙げられると思う。
- どんなに時代が変わっても、若者の希望は「心が震えるようなことに挑戦してみたい」ということかと思うので、山形県が、そうした心が震えるような地域になればよい。「自分の未来は山形にある」と思えるような環境づくりがあればよいと思う。
- 今後も人口が減っていくことを前提とし、富山市のコンパクトシティ戦略のような町の再設計を進めてもいい時期に来ているのかもしれない。
- 私は進学の際に山形を離れ、大学卒業後は東京に定住したが、山形に帰らなかった理由を考えてみると、先ほどの分析に加え、山形の良さに気づいていなかったこともある。山形の県民性は控えめで、声高に自慢することを良しとしない傾向があり、「山形の良いところは」と聞かれてもすぐには答えなかったり、「大したことはない」と言って言葉を濁してしまったりするところがある。それもあってか、山形県は観光や産業のPRが他の県と比べてどこか控えめであり、メディアへのアピールも控えめなのか、取り上げられることもやや少ないかと思う。こうしたことで、山形の良さを認識していない県民も少なくないのではないか。
- 山形にも良いところはたくさんある。食や温泉はもちろんだが、東日本唯一の重粒子線がん治療施設がある、日本でもトップクラスの健康都市である、山形交響楽団、国際ドキュメンタリー映画祭、東北芸術工科大学、それからユネスコ総合都市ネットワーク加盟都市であることなど、国際的な文化的発信力も持つようになってきている。庄内には慶應義塾大学の先端生命科学研究所があり、世界最先端のバイオ企業が次々に生まれている。その上、食の宝庫で、出羽三山も有している。県内のどこからでも綺麗な山が見え、手入れされた田んぼや畑が広がり、綺麗な川が流れ、食べ物はなんでも新鮮で美味しく、温泉も全ての町にある。山形は派手なことをしないため、良さが見えにくいですが、医療や文化、教育文化に力を入れて、人々の暮らしをしっかりと守り続けてきた県であることを、「山すご15選」などの形で、もっと県民にアピールしてはどうか。

### 【今井 敏 氏】（（独）農林漁業信用基金前理事長）

- 人口減少問題は国も手を焼いている問題だが、東京にいるとあまり実感が湧かない一方で、対策は一地方公共団体では如何ともしがたい問題が多いにもかかわらず、影響は

真っ先に地方に表れるという、実に難しい問題だとあらためて思っている。今のところ政府もなかなか処方箋を見つけられていないが、人口減少下においても経済が縮小しているわけではないという説明もあり、必要以上に悲観的にならないことも大事なのではないか。知事を先頭に、県職員が暗い顔をしていると県民も自信や元気をなくしてしまうため、そのような事態にならないようにしていただきたい。

- 資料4を見ると、人口減少対策の方向性について、地域の活性化対策を中心に課題が整理されているのは適切だと思うし、県としてできそうな対策の範囲はこのあたりではないかと思う。人口減少対策は人口増加や流出防止の話になりがちだが、地域からすれば、人口減少と高齢化が相まって地域の活力が低下し、集落の機能が維持できず、安心して住めなくなる等の非常に差し迫った課題が生じてくるため、そうした具体的な課題にどう対応していくかが重要となる。
- 人口減少はそこに住む県民一人一人、住民一人一人の問題である。とかく地方の課題は県任せ・市町村任せになりがちだが、県や市町村が対策を講じることはもちろん、地域ごとに住民が皆で考え、共通の目標を立て、課題解決のため、些細なことであっても皆で取り組んでいくような、そうした熱意を持つ方向に進むことが重要ではないか。特に中山間地域等において、人口減少は自分事の課題であり、全員参加型の対応を考えなければならないと思う。
- 資料4の抑制策にある交流人口・関係人口の創出拡大について、山形県からの働きかけにより、交流人口だった方を、少し熱い思いを持った関係人口に高めていくような取り組みができればよい。観光振興で観光客を誘致するのも重要だと思うが、一步進めて、山形県の外に、山形県に対する強い愛着を持った応援団のような方を確保していければ、関係人口になる方にも熱い思いがあり、一方で山形県からも内発的な熱さが生まれ、互いに作用し、活性化につながるのではないか。例えば、山形県はふるさと納税が多いが、返礼品の魅力で寄付をもらうだけの関係に留めておくのはもったいないので、東京で寄付された方を集めてイベントを開催するなど、寄付された方に市町村から働きかけ、観光客として来県する関係に高めていってはどうか。
- 「地域おこし協力隊」は地域活性化の効果が非常に高く、任期が終わった後も地域に愛着を持って定着し、地域のリーダーになってくれている方も多い。余力がある市町村に更に地域おこし協力隊を受け入れてもらい、任期が終わった後に定着し、地域の活性化に取り組んでもらってはどうか。また、最近ではさくらんぼの収穫期に農家の人手が足りず、作業を手伝う方とマッチングする仕組みが構築されたと聞いているが、単に人手不足を補うだけでなく、作業をきっかけとして地域が好きになり、農業に触れ、うまくいけば、その農家に後継者がいない場合に後を継ぐなど、様々なチャンネルで、山形以外の方に山形に対する愛着を高めてもらえるような取り組みができればよい。
- 「やまがた未来共創会議」について、抽象的な意見を述べるだけでなく、どんな些細なことでも具体的な目標を持ち、その目標を達成するために、県任せや市町村任せにするのではなく「自分たちがやる」という課題を、それも一律のものではなく、各地域や自治体の実情に応じた課題をそれぞれ作ってもらい、その解決に向けて地域住民とともに、些細なことでも具体的な行動に移していくような、課題設定と行動計画策定ができる話し合いをしてもらえれば、活性化のエンジンになるのではないか。

【大石 利雄 氏】（自治医科大学理事長）

- 石破内閣は地方創生を 2.0 にバージョンアップし、地方創生交付金を「新しい地方経済・生活環境創生交付金」とし、1,000 億円から 2,000 億円に倍増した。最近、町村長の方の話を聞くと、診療所の医師の確保にたいへん苦勞している。地域医療を支えるために、ソフト事業にも使えるこの交付金を活用していただきたい。郡部の一人診療所の医師の休暇や研修の際に、連携している市中の公的病院や日本赤十字社等が代診の医師を派遣するほか、一人診療所相互間でネットワークを作ってカバーし合っている例もある。医療の確保なくして地方創生はない。知恵を出し合い、新交付金を有効に活用して郡部の診療所が成り立つように支えていただきたい。
- 政府の地方創生 2.0 では、関係人口の増加を重視している。人口が減少することは避けられず、その中で地域経済を発展させるためには関係人口を増やしていくことが重要という考え方から「ふるさと住民登録制度」が構想された。週末や長期滞在などにやってくる関係人口と言われる方や、頻繁に観光に来る交流人口と言われる方ばかりでなく、山形に関心を持って、山形を愛し山形の振興発展を願っている方に「ふるさと住民」として登録してもらおう。「ふるさと住民」として登録された方々には、地域のイベントの紹介や地場製品の PR など、市町村から様々な働きかけを行う。住民票を持たない、住民ではない方からそれぞれの市町村について関心を持ってもらうことが、その地域の発展に繋がるという発想である。
- これは非常に良い取組みかと思うが、登録者の人数を競い合う事態になることを心配している。ふるさと納税が金額を競っているように、登録者数を競う競争になってはならない。そうならないよう気を付けながら、この制度をうまく活用し、山形県応援団として、県民ではないけれども県の振興に寄与するような方を増やし、そして実のある取組みを進めていただきたい。
- この懇談会でいつも申し上げているが、「子育てするなら山形県」は非常に良いスローガンであり、山形県はそれにふさわしい県だと思っている。全国の合計特殊出生率は 1.15 と過去最低であり、山形県は 1.17 と若干上回っているが、どの自治体も厳しい状況の中で、山形に住めば子育てがしやすいというのは大きなセールスポイントであり、大いに訴えていただきたい。
- 内閣府の調査によれば、女性が自分の出身地を離れた理由として最も多かったのは「親や周囲の干渉から逃れたい」である。一方で「出身地域に対する愛着があるか」という問に対する回答割合は、男性は 50%、女性は 62.9%で、女性の方が出身地域に対する愛着が高い。つまり、働きかけさえあれば、東京圏に転出した方のうち、女性のほうが戻ってきてもらえる可能性は高い。
- 「ふるさと住民登録制度」は出身者も対象であるため、男女を問わず出身者を念頭に置いた就職、住まいや教育、子育て等に関する情報発信にも取り組んでいただきたい。
- 山形県では他県に先駆け、自前の財源でマッチングアプリを導入しており、かなりの成果を上げている。現在、全国の 4 人に 1 人はマッチングアプリで結婚しており、以前のようなお見合いで結婚する方は非常に少ない。山形県ではかなり早くから結婚サポートセンターを運営してきたが、県の支援により既に成婚されている組数が 415 組。マッチングアプリの開始が 2023 年だが、2024 年度はお見合いの組数が 579 組で、交際成立がその約半分の 250 組にのぼっている。すぐに成婚には至らないため、成婚は 2024 年

度の段階で39組だが、交際を重ねて今後、結婚するであろうことを考えれば、かなりの成果を上げており、今後も実績は増えると思われる。民間にもマッチングアプリがあり、多くの方はそちらを使っているが、最近ではロマンス詐欺が増加している。山形県では行政が実施している安心感が支えとなり、実績が上がっているのではないかと思う。今後も大いに推進していただきたい。

- 山形県は幹部職員における女性の割合が非常に高い。国は2020年度代のできるだけ早い段階で管理職の30%を女性にするとの目標を立てているが、肝心の国家公務員における割合は現在11.2%、都道府県で13.2%、市町村だと17.6%。山形県は教育委員会も警察本部も全て含めて18.4%であり、全国では9位、東北6県では1位。知事部局に限れば25.2%で、管理職の4人に1人を女性が務めている。これはたいへん女性の励みになる。地方創生は女性の活躍にかかっている、引き続き推進していただきたい。
- 農業は山形県では重要な基幹産業だが、新規就労者が今年も東北6県において1位で、9年連続で1位であり、たいへん誇らしい。今後も農業新規就労促進のための施策を推進していただきたい。

#### 【兼子 良夫 氏】（神奈川大学元理事長、同元学長）

- せっかく県が様々な取組みをしっかりと進めているのだから、県民や関係者に県の取組みへの理解を深めてもらうため、情報発信ルートを多様化することも考えていただきたい。例えば、学生の積極的な活用も検討してはどうか。今の学生はデジタルネイティブの世代であり、ネットやSNSを通じた情報収集力・発信力に長けている。また小学校からSDGsについて学んでおり、社会貢献にも理解がある。彼らとうまく連携し、山形県の取組みを発信してもらってはどうか。
- 今年から始まった「県民まんなか未来共創カフェ」に参加した学生など、若者に県の取組みを学んでもらい、インフルエンサーのような発信の担い手になってもらってはどうか。また県内4地域にそれぞれ大学があるため、県が大学生やサークルに地元地域の良さや県の政策について説明するほか、そうした活動を自ら担うサークル活動があってもよい。彼らが地域の魅力とともに山形県の取組みを発信していく中で、そこから何か生まれれば政策に反映することも考えられ、様々な広がり期待できるのではないか。
- 山形県の特徴として、ソーシャルキャピタルが豊かであると思う。連携力、地域力、社会への信頼度の高さなどがあり、コロナ禍において山形県が早期かつ高いワクチン接種率を実現した際に実感した。当時、私は神奈川大学で、ワクチン接種の会場提供にいち早く手を挙げたが、政府からの連絡が二転三転してなかなか進まず、苦い経験をした。ところが山形県は知事を中心に、県の医療関係者や県民が一体となって取り組み、早期かつ高い接種率を実現した。これは知事の指導力のもと、県民が連携したものであり、いわゆるソーシャルキャピタルが豊かであることを示しており、そこが山形県の強みであると思う。
- その点を考慮すると、山形県の人口ビジョンのコラムで紹介されていた県民総活躍や貢献寿命といった指標をアピールすることが、この強みを生かすことになるのではないか。少ない人手と財政制約の中で県民の幸福度を高めていくためには、どうしても皆で話し合い、県民皆が地域に貢献することが必要であり、県民総活躍と貢献寿命延伸の推

進は、まさに人口減少や各政策にも対応するものである。県民の総活躍や貢献寿命延伸への取組みについて、前向きに検討いただきたい。

**【木本 泰行 氏】（株）日本総合研究所顧問**

- 資料にある経済成長について、名目GDPも確認してはどうか。おそらくそちらが、実感には合うのではないかと思う。日本全体のGDPが初めて500兆円を超えたのが1992年で、その後20年間は上下はあるものの500兆円台で大きな変化はなく、2024年に入って初めて600兆円台に乗り、去年が約625兆円で、この間が、失われた20年と言われている時代におおよそ一致する。これをドル換算すると、円高となった2012年が最も高く6兆ドルを超え、その後は減少しており、2024年は4兆ドルで3割減となっており、外国との関係で言えば沈んでいるという認識で良いと思う。アメリカと日本の関係では、2012年頃にはアメリカのGDPは日本の2倍超程度だったが、2024年には約7倍であり、格差は広がっている。また人口で見ると、2012年から現在までアメリカの人口は増加し、日本の人口は減少している。このようにマクロ的に見ると、経済成長と人口の増加には正の相関があると思われる。実質成長率は要因分析の方法としては重要だが、実感に合うのは名目成長率かと思うので、そちらの数字も確認してはどうか。
- 昨年の日本の出生数が68万人とのことだが、団塊の世代が約250万人、団塊ジュニア世代が約200万人で、人口ピラミッドの層が徐々に入れ替わっていく。人口ピラミッド構成には理想形があるが、理想を維持するためには経済成長が永久に続くこと、つまり人口の増加が永久に続くことが必要であり、現実としては、理想形を維持するのは困難かと思う。
- したがって経済も、近未来的には、成長しないどころか衰退していく事態を想定しなければならないのではないかと。企業の評価を例にすると、前年比で売上・利益がどの程度増加したかが評価基準であり、減少することは想定されていない。減少するとなると、様々な社会の仕組みが役に立たなくなることも想定していかなければならないのではないかと。
- 県の運営においても、従来のやり方では通用しない事態となるかもしれない、と備えておくことが重要かと思う。県全体に同じ政策を打つことはやめて、結果として疎になる地域と密になる地域が生じたとしても仕方がない、くらいの思い切った進め方をしなければならないのではないかと。
- その際、実験的な手法として、プロジェクトチームの立ち上げを提案する。このチームは様々な主体が集まって研究し、結論をまとめてレポートを出すものではなく、例えばリーダーに部長と同じぐらいのお金を使う権限を与え、チームが民間の取組み等から様々な個別のテーマを見つけて、それをサポートするようなもの。
- テーマはいくらでもあると思う。例えば農業であれば、大規模化、後継者問題など、様々なニーズがあり、それぞれに合わせた対策が必要となる。また、例えば教育であれば、現在、東京都の港区では15人に1人がインターナショナルスクールに通い、公的な教育を受けていないという現状にあり、日本の公教育にかなり限界が来ていると思う。これに対応する際に、フリースクールや不登校児のための学校等を運営したい方がいれば、これを一つのプロジェクトと考え、サポートしていくことを考えてはどうか。

- また医療について、日本全国で病院はすべからず経営が困難になっている。最終的には病院を集約化し、日本全体の中核病院を2、3程度にするぐらいのイメージでなければ、おそらく立ち行かなくなると思う。山形県内にも様々な規模の病院があると思うが、患者も医師も歳をとる中で、地域の個人医院など、地域医療のコストを賄い切れないのであれば、病院を集約化し、一方で患者をどのように病院まで輸送するかなど、あらゆることを一つのシステムとして考え、地域医療をどうしていくかを検討する、というのも大きなテーマだと思う。
- このように、テーマごとにプロジェクトチームを作ってはどうか。将来的にはおそらくマトリクス組織になるのかと思うが、組織のあり方について議論し始めてしまうと取組みが進まないため、まずはプロジェクトチームという形で手をつけてみてはどうか。

**【綱川 明美 氏】（(株)ビースポーク代表取締役社長）**

- スタートアップ、生成AI、マッチングアプリの3点についてお話しする。
- スタートアップ支援について、事例を何点か紹介する。まず、愛媛県が数年前から実施している「トライアングルエヒメ\*」というプロジェクトがある。愛媛県が全国のスタートアップから広く地域課題解決に向けた提案を募り、地域に上手く当てはまりそうであれば、愛媛県内の事業者とともに提案する仕組みだが、このプロジェクトの優れている点は、実際に採択されると現地での採用を迫られる点であり、雇用につながる。
- 我々も2年連続で採択いただいております。現在、愛媛県で複数名を募集しています。愛媛県は今治市の周辺で造船業が強いが、人手不足から現在、外国人の採用が主となっている。しかし、言語の壁があり、十分なトレーニングが行いにくく、結果的に離職率が高くなってしまおうという悩みを抱えていた。そこで、スマートグラスを活用した手法を提案した。スマートグラスを装着した日本人のベテランに、日本語で説明しながら1週間程度、作業してもらい、生成AIに動画を読み込ませると、字幕と音声で専門用語も含めて綺麗に他言語化され、3分刻みでサブタイトルも挿入される仕組みであり、これで日本に来る前から即戦力を育てる、というプロジェクトで採択いただいたが、ポイントとしては、採択されると愛媛に行く理由ができ、地域の課題が理解でき、また仕事が取れるとその地域で人を採用することになるという、上手い関係人口の創出方法だと思う。
- スタートアップはフルリモートで仕事をする事が多く、工場やオフィスを建てることはない。ただしその代わりに、年度末までに必ず地元で複数名を採用するとの条件を付ける、というやり方は非常に優れており、参考にしたい。
- もう一つは東京都の「キングサーモンプロジェクト\*」という、年間数件を採択しているスタートアップ支援プログラムであり、我々も採択いただいたものだが、優れている点は、一度発注して終わりではなく複数年の予算が確保されており、東京都と仕事をするだけでなく、海外進出・販路開拓の支援もセットになっていること。例えば我々の場合は今年、ヨーロッパの展示会への出展費用を補助いただくが、それだけでは旅行に行くようなもので、あまり意味がない。このプログラムは市場調査もセットであり、専門のコンサルティング会社が調査してくれる。東京都のお墨付きをもらい、さらにそれを海外に輸出するために、市場調査や、展示会における情報収集や商談等も全て支援し、モデルケースを作っていくという事業である。ぜひ参考にさせていただきたい。

- 2つ目は生成AIの活用について、ヨーロッパの企業によるブラジルの学校の英語授業におけるアバターを活用した取り組みを紹介する。アバターと聞くとアイコンやアニメのようなものを想像される方が多いと思うが、生成AIも進化しており、最近では、例えば有名人や自治体首長にそっくりなアバターを技術的に再現することも可能になってきている。このブラジルの学校では、授業では先生が30人程度に教えるため、理解度が最も低い生徒に合わせることになり、レベルの高い授業ができないことが課題だった。そのため、アバターを活用し、生徒一人一人にカスタマイズした授業を行っている。また一方的に授業を聞くだけではなく、インプット・アウトプットの両方が大事であるため、アバターが生徒さんに話しかけてくる仕組みとなっている。例えば、地球温暖化についてあなたの意見を教えて欲しい、等の質問に対して生徒が英語で回答すると、アバターの先生が会話を続けてくれて、3分程度の会話が終わるとフィードバックしてくれる。またフィードバックは、現地の先生のアバターがポルトガル語訛りの英語で話すなど、様々なパターンを設定できる。自分と近い人、自分が話を聞いていて受け入れやすい人からのフィードバックが自動で生成できる時代になっている。
- 先ほど交付金の話があり、様々な使い方があると思うが、教育に生成AIを用いることも、将来への良い投資なのではないか。
- 最後に、マッチングアプリが当たり前になってきているとのお話があったが、出会いだけではなく、結婚後の生活に関する研修にも力を入れてはどうか。結婚生活が安定してこそ、安心して子育てを考えられるため、検討してはどうか。

\*「トライアングルエヒメ」：愛媛県が実施するスタートアップ連携型地域課題解決プロジェクト。全国のスタートアップから地域課題への提案を募り、採択後は県内事業者と実証・雇用につなげる仕組み。

参考URL：<https://dx-ehime.jp/>

\*「キングサーモンプロジェクト」：東京都が実施するスタートアップ支援制度。スタートアップと都政課題のマッチング、都内行政の現場を活用した先行導入プロジェクトと販路拡大のための戦略立案等の支援を行う。

参考URL：<https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/>

### 【本保 芳明 氏】（一財）アジア太平洋観光交流センター理事長

- 人口が減っても豊かであって、そのことが実感でき、地域生活が不便でなければ、それはそれで良い状況であり、そうした方向を目指すしかないのかと思う。
- 豊かさを増すための方策としては、確実にマーケットが大きくなっているところに注力するしかないと思う。その観点では、山形も強みである農業を生かして、輸出で稼いでいくべきではないか。農林水産省では現在、2030年における食品産業の海外展開による収益額を3兆円とする目標に向けて力を入れているので、山形の強みであるお酒などの輸出拡大について、連携して進めていただきたい。またインバウンドのマーケットシェアの拡大が、やはり最も手っ取り早く確実な方法だと思っており、さらに観光に力を入れていただければと思う。

- 「不便ではない」ということについては、今後はおそらく、完全に消滅する地域、人口減少が大きく進む地域、逆にある程度の減少でおさまる地域などがまだらになってくると思うが、そうした中で各地域において、医師不足などの深刻な事態が起こらないよう、予見性を持った対応が必要かと思う。予見性を持つのは難しいとは思いますが、人口は過去 20 年間で既に 2 割減少しており、今後 20 年でさらに 3 割減少するという事は、これまで来た道をさらに歩いていくということであり、どの程度の人口規模の地区であればどのようなことが起きるかは、ある程度の見通しがつけられるのではないかと。
- 豊かさのうち、心の豊かさも重要であり、県民がプライドを持てる、つまりこの県が良いところであり、世界に対して誇れるものがある、ということを示していくことも重要だと思う。そのためのプロジェクトとして、これまでも議論されてきているかと思うが、山寺や出羽三山などの世界遺産化に取り組んでもよいのではないかと。他県の方に対して、山形にも世界遺産がある、山形はこれがある、と言えることは非常に大事だと思う。観光分野でも効果は大きい。山形は順調に観光振興が進んでいるが、蔵王地区と銀山地区に集中しており、オーバーツーリズムも生じてしまっている。第 3、第 4 のステーションが生まれなければ県全体が豊かにはならない。特に出羽三山は地域的に見ても非常に価値があるため、検討いただければと思う。
- こうした取組みを進めていく際は、やはり県庁の力が重要になる。限られた県のリソースを司令塔である県庁が有効に活用していくためには、知事のリーダーシップのほか、職員の質や訓練が求められる。人事異動は県庁も国と同じく総合性を重視するが、専門性が非常に強く求められる時代になっているため、専門性と総合性のバランスがとれる形での人材育成と活用を図っていただきたい。
- 現在の人事制度では 60 歳が定年であり、それ以降は給与が下がるほか、役職も下がってしまい、継続して県庁に残りにくいと思う。県によっては特別職とまではいかずとも、顧問や参与といった形で、能力を活用できる仕組み作っているところもあるため、今ある人々の能力を最大限に活用する制度設計も考えてはどうか。